

「核保有宣言」の真意と 6者会談の行方

—第2期ブッシュ政権と朝鮮半島情勢の推移を読む—

はじめに—2

朝鮮半島核問題の経緯と展望／太錫新—4

多極化する世界と日本、朝鮮／田中 宇—15

2期ブッシュ政権下の日米関係と朝鮮半島／趙敏基—26

朝鮮外務省声明（05年2月10）—40

日誌／朝鮮半島核問題の歴史—44

はじめに

今年（05年）2月10日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）外務省は声明を発表し「われわれはすでに、ブッシュ政権の増大する対朝鮮孤立・圧殺政策に抗して…自衛のために核兵器を製造した」ことを明らかにし、「会谈参加の名分が整って会谈の結果を期待できる十分な条件と雰囲気醸成されたと認められるまで、やむを得ず6者会谈への参加を無期限中断する」と表明しました。ついに、核保有という「危険なカード」が切られたのか。

ところが日本のメディアは、「テポドン」の発射（※）や拉致を認めた時とは違って、連日のキャンペーンを張ることもなく「冷静」な反応を見せています。まるで「核保有宣言」が何ら特別の「意味」を持たないかのようです。

※「核保有宣言」から2週間後の2月24日、韓国国家情報院長は「テポドン1号は98年8月人工衛星（光明星1号）発射時に運搬体として使用されたことがある」として、7年ぶりに「ミサイル」ではなく、人工衛星であったことを公式に認めた。但し、運搬ロケットの正式名称は「テポドン」ではなく「白頭山」。

ただ、それとは裏腹に6者会谈をめぐるメンバー諸国の外交行脚は非常に活発な様相を呈しています。はたして「核保有宣言」の真意はどこにあるのか、また、6者会谈の行方はどうなるのか。

このブックレットは、去る3月1日に「『核保有宣言』の真意と6者会谈の行方―第2期

ブッシュ政権と朝鮮半島情勢の推移を読む」と題して行われた朝鮮問題研究会（在日本朝鮮社会科学者協会傘下の部会）主催の緊急公開セミナーでの3篇の報告を収録したものです。

太錫新氏は、朝鮮半島核問題の起源はアメリカによる核の威嚇にあり、したがって朝鮮半島の核問題を「北朝鮮の核問題」にすり替えるのは本末の転倒であることを歴史的事実にもとづいて明らかにし、「核問題と朝鮮側の合理的な憂慮（アメリカによる脅威）」を解決」することに6者会談の向かうべき道があるとの展望を示しました。

田中宇氏は、「核保有宣言」の意味をよりグローバルな観点から捉え、アメリカの単独行動主義による一極化から世界の多極化への転換的シグナルであると位置づけました。クリントン政権期の国際協調を標榜するソフトな路線からブッシュ政権による露骨な単独主義への政策転換が皮肉にも一極支配の終焉を促進しているとの分析を示しました。

趙敏基氏は、第2期ブッシュ政権下での日米関係の変化を朝鮮半島情勢の推移と絡めて解き明かしました。日米関係がアメリカによる覇権を日本と共同で管理する方向に向かいつつあるとの認識を示し、日本が軍事大国化を「北朝鮮問題」をスケープゴートにして進めていると訴えました。

今回のセミナーが、「核保有宣言」に込められた本質的な意味と6者会談の行方を占ううえで有益な視点を提供できたと自負しています。

朝鮮半島核問題の経緯と展望

テックシン
太錫新（在日朝鮮人歴史研究所主任）

「核保有宣言」で新たな局面に

05年2月10日付朝鮮外務省声明の発表によって、朝鮮半島核問題は新たな局面に入っ
た。

同声明は、①6者会談参加を無期限に中断する②核兵器庫を増やす措置をとる、と明らかにした。特に②のなかで「核兵器を製造した」と宣言している。

6者会談参加問題に関しては、朝鮮外務省が第2期ブッシュ政権の発足に際して政策立案過程を見ながら判断すると事前に表明していたため、国務長官指名の議会聴聞会、大統領の就任演説や一般教書演説での言及に鑑みて、不参加を表明するというのは、ある意味、予想の範囲内であった。しかし、「核保有宣言」は極めて衝撃的であった。

「これまでもあったことであり、特に驚くことではない」という類の論調がある。しかし、朝鮮政府がこれまで公式に核兵器製造を表明したことはない。これまで戦争抑止



力、物理的抑止力あるいは核抑止力という表現が使われていたが、「核兵器」と明示したのは初めてである。

朝鮮側の公式発表は字義通り理解すべき

朝鮮外務省はこれまで、核開発状況の節目ごとに公式の発表を行ってきた。02年12月12日には原子力施設の凍結解除を明らかにし、03年6月末までの寧辺実験炉使用済み燃料棒の再処理完了を確認し、同年10月2日には抽出されたプルトニウムの用途変更を表明していた。

核兵器原料物質の軍事転用が表明されてから、1年4ヶ月が経過している。「核保有宣言」は衝撃的ではあったが、想定不可能だったとは言えない。しかし「驚くことではない」とする論調は、これまで朝鮮政府の公式発表を軽視、過小評価、「歪曲」してきたことに対する責任から逃れようとするものだといえよう。朝鮮側の公式発表は字義通り理解すべきである。

「北朝鮮核問題」ではなく、朝鮮半島核問題

日本では「北朝鮮核問題」という言葉がまかり通っている。ソウルでもしかり。しかし、当の朝鮮はこうした用語を使わないし、中国も使わない。朝鮮では「朝米間の核問題」あるいは「朝鮮半島核問題」と表現している。そもそも「北朝鮮核問題」という表現には、朝鮮が核放棄すれば問題は解決するという含意がある。ことはそれほど単純ではなく、むしろ誤解を生む、あるいはこの本質を意図的に曲げるための表現とも言えう。

また、「核保有国となった北朝鮮とどうつきあうべきか」などという乱暴な議論も台頭している。これらは、朝鮮半島核問題の経緯を無視するものであり、問題の本質を見誤り、ひいては解決を困難にするものといえる。

△経緯

経緯を無視した議論は無意味 朝鮮半島核問題とは米国からくる核脅威の問題

本日は、朝鮮半島の核問題が新たな局面に入った状況において、あらためて朝鮮半島核問題の経緯を振り返り、問題の本質と解決の展望について探ってみたい。

朝鮮半島に実際の核兵器が持ち込まれたのは、57年だと言われている。朝鮮停戦協定はすべての外国軍の撤収を想定していたが、停戦後の上級政治会談を米国が意図的に破綻させたため具体的な撤収日程が決まらなかった。しかし、中国人民志願軍は56年に朝鮮半島北部からの撤収を完了した。これに対し米国がとった対応措置は、撤収ではなくその翌年からの核兵器配備であった。米国による朝鮮半島への核兵器配備、これこそが朝鮮半島核問題の起りである。

また、「チーム・スピリット韓米合同軍事演習」は76年に開始されている。76年は、ベトナム戦争終結の翌年である。米軍が、軍事境界線以北への積極的な侵攻作戦を展開しなかったこと、核兵器使用を当初から考慮しなかったことをベトナム敗戦の教訓として開始したのが、まさにチーム・スピリットだった。同演習の開始によって、朝鮮半島における核の脅威が一気に高まった。

以上のように、朝鮮半島の核問題は、米国による核配備によって発生したものであり、発生から半世紀近くになる今日にいたっても朝鮮半島を米国の核の脅威から解放する問題である。

パターン① 米国が仕かけ、朝鮮が対応

70年に工業化達成を宣言した朝鮮は、80年に急増する電力需要をみたすため原子力発電導入方針を表明した。同方針は、朝鮮の核拡散防止条約（NPT）加盟（85年12月12日）、朝鮮外務省の朝鮮半島非核地帯創設提案（91年7月30日）、米大統領の戦術核撤収宣言（91年9月27日）、朝鮮半島非核化宣言採択（91年12月31日）、チーム・スピリット中止発表（92年1月5日）、朝鮮と国際原子力機関（IAEA）との保障措置協定締結（92年1月30日）と紆余曲折を経ながらも、軌道に乗るかに見えた。

しかし、米国が一度中止したチーム・スピリットを93年に再開したため、朝鮮側のNPT脱退宣言（3月11日）を誘発し、「第1次」核危機が勃発した。

今回の核危機も、米国が重油供給を中止（02年12月）したため起きている。前述した朝鮮側の原子力施設凍結解除は、これへの対抗措置である。

「第1次核危機」を收拾したのが、朝米基本合意文（94年10月21日）だった。朝鮮側が米国側の憂慮を考慮して実用段階直前にあった黒鉛炉原発システムを放棄する代わりに、米国が100万kw級軽水炉を2基建設（有償）することになった。重油（無償）は、軽水炉1基目の完成（03年予定）までに発生する電力の損失（稼働中の実験炉と建設中の商業炉二基の計25万余kw能力）に対する補償として供給するものだ。朝米基本合意文によると、重油提供と原子力施設凍結は互いを前提とするものである。すなわち、重油提供中止が原子力施設凍結解除をもたらすことは自明のことだと言える。

朝鮮側は「第2次」核危機勃発当時、核問題解決の方途として不可侵条約締結を米国に対し提案している（02年10月25日）。その際、外務省は、自主権と生存権に対する脅威を取り除くうえで抑止力よりも対話解決を重視する立場を表明していた。この対話重視の姿勢が抑止力重視へと変化した要因は、米国のイラク戦争だった。国際法も国際機構も、そして同盟国でさえも戦争を決意した米国を止められなかった。

次に、今回の核危機においてターニングポイントとなったのはプルトニウムの用途変更である。それは、03年9月3日の最高人民会議による朝米間核問題における外務省の対外政策を承認する決定を受けたものだ。朝鮮は原子力開発に先立ち74年1月23日に原子力法を採択し、原子力利用を平和目的に限定した。85年4月9日には環境保護法を採択し、核兵器と化学兵器の開発、配備、使用に明確に反対している。最高人民会議の決定は、国内法で禁止されている原子力の軍事利用を政策化するにあたり立法的整合性をとるための措置だった。

問題は、同決定が第1回6者会談（8月27～29日、北京）の直後にあったということである。米国は現在、多者による対話プロセスを重視しているかのように振る舞っている。しかし、くしくも停戦50年にして一堂に会した朝鮮停戦協定の実質的当事者、朝米中による北京3者会談（4月23～25日）にも、最初の6者会談にも、米国は協商案を持たずに手ぶらで参加し、無条件の核放棄を一方的に要求したのだった。

「悪の枢軸」に対する先制攻撃を注視していた朝鮮は、対話解決に対する米国の態度を直接、目の当たりにして、自主防衛のための核武装を政策化したわけである。

パターン② 「処方なき」手段を選ばない「仕かけ」

重油供給は前述したように、朝米基本合意文上の米国側の義務であると同時に、米国がかりうじて守ってきた唯一の合意事項でもあった。大使級国交関係の樹立をも想定していた同合意の米国側義務事項はほとんど守られておらず、核心事項である軽水炉の提供も1基目の完成期限である03年現在において基礎工事がやっと終わったに過ぎない。重油供給の中止が意味するところは言うまでもない。

ところが、供給が中止された02年12月分の重油に対し、米国はその予算手当てをはじめからしていなかったのだ。したがって、大統領特使が訪朝しようがしまいが、米国务省が「ウラン核兵器計画を朝鮮側が認めた」という虚偽の発表をしようがいまいが、結果は同じだったと言える。

米国の対イラク政策が、「はじめに戦争ありき」であったことは周知の事実である。戦争の大義名分として掲げられたものが情報操作による捏造であったことは、米国当局者も事実上、認めている。

それでは、米国の対朝鮮政策の「はじめに」何があったのか。それは、朝米基本合意文破棄である。そして、仕かけの道具が「ウラン核兵器計画」だった。

問題は、拙い「ウラン核兵器疑惑」そのものよりも、米国が「クリントンの実績」を覆すことには熱心だが、その収拾には無責任だということである。

米当局者はイラク政策も戦争後の収拾に関して見通しに甘さがあつたことを認めている。無条件全面降伏を求めるがごとき非現実的な対朝鮮政策でも同じパターンにある。ブッシュ大統領、ライス国務長官の両氏とも、第2期政権発足後の最初の外遊先は欧州であり、収拾のつかないイラク政策における協力の取り付けに奔走した。朝鮮外務省声明後も、実質的には中国政府に対する協力要請以外に何もしていない状況だ。

パターン③ 結果的に「正論」が通る

米国が当初、6者会談を、朝鮮を残りの5者が包囲し圧迫する場として想定していたのは事実だ。しかし、米国がリーダーシップを放棄したため、そうはならなかった。そのため、米国は6者会談への興味を失ってしまった。米国がイニシアティブを発揮しようとしないうち、もう一方の当事者である朝鮮側のペースとなるのは必然的だ。ブッシュ政権があればほど忌み嫌っていた「クリントンの轍」を踏むということになりそうであ

る。

△展望

「6者会談をつうじて核問題と朝鮮側の合意的な憂慮を解決」

朝鮮外務省声明から10日余り後の2月21日、金正日総書記と会見した王家瑞中国共産党対外連絡部長は席上、胡锦涛国家主席のメッセージを伝えている。それは、「中朝双方は、朝鮮半島の非核化実現と半島の平和と安定を守護する立場を堅持し、6者会談を通じて核問題と朝鮮側の合理的な憂慮を解決することが中朝双方の根本利益に合致する」（朝鮮中央通信）というものだ。この「朝鮮側の合理的な憂慮の解消」を軸にして今後の展開があると思われる。

実は、こうしたことは、すでに第1回6者会談でこの問題が取り上げられている。「各国は、半島の非核化を主張するとともに、朝鮮側の安全保障に対する懸念を考慮する必要があるとの認識で一致」。これは、第1回6者会談終了後、ホストである中国側首席代表の王毅外務次官が明らかにした6つの合意点の2項目目である。

しかし、米国代表团首席代表のケリー國務次官補は、ホワイトハウスから与えられたペーパー以上のことは何も言わなかった。補足説明を求めてもペーパーを繰り返して読

むだけに終始した。会談中にフリーフィングをしない代表团も唯一、米国だけだった。交渉のテーブルについている代表团に全く権限が与えられていないのである。

それでも、第3回会談では、「言葉対言葉」と「行動対行動」の段階的過程について事実上、合意した。当時、米国側首席代表は、初めて自国案を持参し、朝鮮側もこれに留意したが、米大統領選挙が本格化し勇ましい対朝鮮言動が相次いで、第3回会談の成果を自ら台無しにしてしまった。

無意味な制裁論

朝鮮半島核問題の国連安保理上程問題がよく取りざたされている。しかし、安保理上程はすでに「第1次核危機」当時の93年になされている。当時、拘束力のある安保理決議ではなく、議長声明が出され、関係当事国の話し合いによる解決を勧告した。結果的には、関係当事国すなわち朝米両国の対話によって朝米基本合意文が採択されたわけである。仮に安保理で議論するのであれば、同合意を意図的に破棄した米国を非難するものであるべきだろう。

また、国連は形式上、朝鮮戦争の当事者である。朝鮮停戦協定は、あらゆる形態の封鎖行動を禁止している。すなわち制裁は戦闘行為に該当する。制裁を宣戦布告と見なす

ということとは、恫喝ではなく、穏当な国際法（停戦協定）解釈に過ぎない。

朝鮮外務省声明から9日後に日米外交安保当局者による2＋2協議があり、朝鮮の6者会談への無条件復帰を要求した。朝鮮側を激怒させた「圧政の前進基地」という発言をした当事者が無条件復帰を求める神経は理解できない。それに対し無条件の支持を与えることはさらに不可解である。

“決着”への強い意志

「対話と協商によって問題を解決せんとするわれわれの原則的立場と朝鮮半島を非核化せんとする最終目標には変わりはない」。朝鮮外務省声明はこのように言明している。朝鮮の非核化意志を改めて確認したものである。次は、朝鮮側の合理的な憂慮に米国が応える番である。

衝撃的な「核保有宣言」から、この機に世紀をまたいだ朝米関係問題を「決着」させたいという朝鮮側の強い意志を読み取れる。「苦難の行軍」10年を戦いぬいて迎えた今年を光復60年と6・15共同宣言5周年の節目の年として、何としても歴史に残る年にしたいという並々ならぬ熱意が感じられる。

多極化する世界と日本、朝鮮

田中^{たなか} 宇^{さかい}（ジャーナリスト）



今回の朝鮮の核保有宣言は、世界の多極化と大きく関係しています。

ここで言う世界の多極化とは、これまでのアメリカの単独の覇権の状態ではなく、アメリカ以外の、例えばEU、ロシア、中国、インドといった他の大国が台頭してきて、アメリカと拮抗状態にあるということです。そうなった理由は、アメリカがイラクの戦争で失敗し、軍事費などが増えて双子の赤字の経済的重圧を抱えた結果、アメリカの単独覇権を支えていた軍事とドルの両方が弱まったからです。

先日のブッシュ大統領のヨーロッパ訪問時に、ロシアのプーチン大統領がアメリカに対して大胆な発言をしている状況からみても、世界の多極化が進ん

でいることがわかります。多極化の状況を東アジアで証明したのが朝鮮の金正日総書記ではないでしょうか。

アメリカの双子の自滅

世界の多極化、すなわち、アメリカが弱体化するきっかけとなったのがイラク戦争でした。01年の9・11前のアメリカの政策は、「国際協調主義」と言くと、アメリカが世界と協調路線を取るように思われますが、そうではありません。9・11以前から、世界はアメリカの単独覇権状態でした。ただ、ソフトな形で行われたため、他の大国から反発が出なかったのです。アメリカが言う国際協調主義とは、ソフトな、隠然とした目立たない形の単独覇権主義であつたと言えます。国際協調主義により、ヨーロッパや日本にあたかも対等であるという幻想を抱かせながら、アメリカは思い通りのことを行ってきました。

しかし9・11以降、アメリカは、露骨で強硬な単独覇権主義へと進みました。その象徴がイラク戦争や「悪の枢軸発言」であり、また、他の覇権国の台頭を許さない、アメリカの脅威になる国には先制攻撃する、といった発言をブッシュ政権がしたがゆえに、アメリカは世界の協力を得られなくなってしまいました。

ブッシュ政権が単独覇権主義を公然と唱えだしたとき、「アメリカは他国に比べて非常に強いので、もはやヨーロッパなどの協力を得なくても真の単独覇権ができるようになった。だから公然と単独覇権主義を唱えるのは当然だ」と擁護する声もありました。ところが簡単に終わらせるはずだったイラク侵攻がアメリカにとって重圧になってしまいました。当時、私がイラク戦争に至る過程をインターネットやニュースなどを通してつぶさに見ながら強く思ったことは、アメリカの中枢にイラク戦争をわざと失敗させている勢力がいるのではないか、ということです。それほど非常に稚拙な作戦が展開されていきました。

普通、戦争では、相手方の軍を骨抜きにしつつも軍や官僚のストラクチャ（機構）は残すものです。例えば、戦後、アメリカが日本を占領したとき、日本軍は解体しましたが、財閥は実質上解体されず、三菱、三井などすべて残しました。また、官僚制度をそのまま残し、天皇制に手をつけなかった。つまり、国家のストラクチャを残して親米政権を立てる、これがアメリカが日本に対して行ったことです。ドイツに対しても同様でした。

イラク戦争でも、侵攻直前にイラク軍のトップの人物が、「私はサダムを裏切る、アメリカ側につくから、戦後、重要ポストに就けてくれ。イラク軍はそっくり親米の軍隊としてアメリカの傘下に入り再建に協力する」とアメリカ側に打診したといえます。し

かし、アメリカはそれを拒否し、「完全な民主化をするんだ」と宣言してしまいました。イラクの国家のストラクチャを残さなかったため、現在、アメリカの言う「民主化」は進まず、新しいイラク軍も作れない状況になっています。また、バグダッド陥落直後に起こった略奪を米軍が看過したため、略奪により、ナンバープレートや住民登録など国家のストラクチャにとって重要なデータベースが全て灰塵に帰してしまいました。このこともイラクの「再建」を非常に難しくしています。

さらに、米軍によるイラク人への暴行やイジメなども非常にひどいものでした。ゲリラがいると米軍に言い掛かりをつけられて焼かれてしまった村もたくさんあります。これらの行為が必然的にイラク人を反米にさせてしまっています。そして、イラク人の反米感情の高まりは、ゲリラを強くさせる結果をもたらしています。

現在、米軍はへとへと状態で、イラク人に警察官や軍人をやってほしいと言いついています。しかし、警察署の前に集まってきた人たちの前で自爆テロが起きています。アメリカ傘下の警察や軍に入ろうとするイラク人は非国民であり抹殺するということです。いまイラクでは満足な軍や警察は作れなくなっています。おそらく今後2年は、イラク駐留米軍を減らすことはできないでしょう。

イラク戦争の失敗により、アメリカは軍事的にボロボロの状態です。それは技術的なことではなく、兵力の問題です。通常は6ヶ月ほど戦地に駐留したら、兵士をアメリカ

に一旦帰して2〜3ヶ月休ませる必要があります。しかし、1年や1年半もイラクに駐留している米軍兵士が何万人にもなります。ノイローゼが前年に比べて3割増えているといった状況です。アメリカ軍は募集制ですが、イラクで米軍が1500人も死亡している。しかも戦争に大義がない。だから、募集に応じる人が非常に減っています。海兵隊や陸軍では、目標数より30〜40%も少ない人数しか集められないと報じられています。今の米軍は明らかにオーバーストレッチ、伸びきって非常に弱体化した状態だと言えます。

もう一つは、軍事予算の増加などにより、双子の赤字が増えています。為替相場を見ても、円安になってもすぐに円高に戻ってしまう。ドルはユーロに対しても安くなっており、ドルの基軸通貨としての地位に世界から不安の声が出ています。先日、韓国の中央銀行が資産の配分を少し変えたいと言っただけで、ドルが急に下がるなど、ドルが非常に不安定な状態になっています。

私はイラクとドルを「アメリカの双子の自滅」と呼んでいます。「自滅」だというのは、明らかな政策の間違えによって米軍のオーバーストレッチが生じているということが一つ。もう一つは、財政赤字を増やしたのも、財政赤字を増やし減税することで民間活力が上がり、経済が活性化されて税収が増えて赤字が解消されるという「レーガノミクス」の理論を1期目のブッシュ政権が実践し続けたということ。アメリカがレーガノ

ミクスを実践するのは2回目で、2回とも失敗している。1度失敗した政策を繰り返し双子の赤字を抱えてしまっているのは、まさに「自滅」だと考えられます。

このようなアメリカの弱体化のなかで、ドイツとフランスを中心としたヨーロッパは、アメリカの単独覇権に対抗して中東や北アフリカをヨーロッパの影響圏内におさめ、もう一度覇権国になろうという動きを示しているのが現在の状況だと思います。

「アメリカ抜き」へと向かう東アジア

このような世界の多極化のなかで朝鮮は、02年の「悪の枢軸発言」から03年のイラク侵攻までの1年間に、核開発を進めているという発言をして、核のカードをきり始めました。朝鮮の意図は、アメリカが本当に自国を攻めてくるのかどうかを確かめようとしたものだと思います。ところがアメリカは、朝鮮が核兵器を開発しているという爆弾発言を聞いたにもかかわらず、イラクのように侵攻して政権転覆することはせず、逆に交渉を中国に任せてしまいました。

当初、アメリカが本当に中国に任せたのかどうか、いろいろな説がありました。しかし徐々に明らかになってきたことは、アメリカは本当に朝鮮問題を中国に任せているということでした。アメリカは拳をふりあげて脅迫するが攻撃はできません。先ほど見た

ように、米軍がオーバーストレッチになっていて、ピストルを撃てもしないし、ピストルの弾自体もイラクに行ってしまっていない。アメリカが張子の虎状態であることを朝鮮がどこかの段階で気がつき、核兵器保有宣言をしたのではないか。

中国は、最初は迷惑がっていました。中国と朝鮮が同じ穴のむじなとしてアメリカの敵にされてしまうと中国は困ります。アメリカの政権内には、ラムズフェルドに象徴される軍需産業を代表する集団と、自動車産業や金融機関など非軍需産業を代表する集団がいて、前者は、中国包囲網をしいて台湾にも日本にも武器を売り軍需産業が儲かればいいという考えです。後者は、軍事的な緊張を緩和し中国に自動車工場などを作って儲けようという考えです。この両者が対中政策の引っ張りあいをしています。中国は当然、後者の方に勝ってほしい。そのために軍事的緊張を煽ってしまうことをやりたくない、すなわち中朝が一体であると思われると困るわけです。

一方で、朝鮮問題を中国主導で解決することができれば、今後、朝鮮半島問題は中国の影響下におくことができることになります。そのため、核問題について最初は消極的だったけれど、中心的な役割を果たそうという動きに変わってきたのではないか。

アメリカがイラク戦争に失敗し世界が多極化しているにもかかわらず、ブッシュ大統領は2期目の就任演説で、「世界の民主化」ということをまた言いました。ライス国務長官も「圧制国家」といって朝鮮を名指し批判しました。ちなみに、「圧制国家」の6

ヶ国の面白いところは、ベラルーシとミャンマーが含まれていることです。ベラルーシはロシアの衛星国家で、ミャンマーは中国の衛星国家です。つまり、中国とロシアを敵に回すような発言だということです。アメリカのばかげた発言を受けて、朝鮮は核保有宣言をしたわけです。アメリカは朝鮮の核保有宣言に対して、中国から朝鮮に特使を送るよう頼むなど、以前よりもさらに強く中国に任せている状況です。この一連の動きを見て、アメリカは朝鮮を攻撃しないということがほぼ確定しました。少なくともドルが強くなり米軍のオーバーストレッチが元に戻るまで3、4年の間は、アメリカは朝鮮を攻撃できません。すでに朝鮮は核保有国として世界に認められてしまっていることになります。

中国と韓国はもう6ヶ国協議をする必要がないと考えているのでないでしょうか。中国にとって朝鮮半島の安定化策は、朝鮮が経済的に立ち行くのであれば、政治は朝鮮労働党の一党独裁でかまわない、徐々に改革開放して人民たちが食べられるようになれば核を持つ必要はない。中国は、このように考えているように見えます。韓国も同様です。盧武鉉大統領は昨年11月のロサンゼルス講演で、「北が核を持つてもそれほど脅威ではない」という発言をしました。韓国が心配なのは、核兵器よりもむしろ北が経済的に崩壊して難民が韓国に流れ込むことです。韓国は政府主導で開城に工業団地を作っており、朝鮮が核保有宣言をした後も、これを継続すると発表しています。そうなると6ヶ国協

議はやる必要はなく、中国と韓国が個別に朝鮮と協議して安定化させていく可能性の方が大きいと感じます。

私の予想は、今後6ヶ国協議が行われても解決にはいたらず、そのかわりに経済的な安定が中韓によって図られて、それが成功すれば問題は解決する、日本ではタカ派的な論評が続き、すぐにも戦争が起きるかのようなイメージがばら撒かれ続けるかもしれないが、現実には情勢は安定するでしょう。

では、日本はどうなるか。現在、日本と韓国で米軍の再編が行われています。これは、ラムズフェルドドクトリンに基づくものです。ラムズフェルドドクトリンとは、軍をハイクエ化し、例えば、今まで10人の歩兵でやっていたことを1機の無人戦闘機でやるというものです。10人分の給料を1機の生産費用に回すことによって、軍需産業が潤い武器もハイクエ化する。ラムズフェルドは軍需産業の代表ですから、自分も利得を得られる。このように軍を省力化しようとしています。

イラクが泥沼化して、いま沖縄、韓国など世界の米軍兵士を1人でも多くイラクに転戦させています。日本の米軍基地がもぬけの殻になっている状態です。今後、米軍がますますオーバーストレッチして世界が多極化していくとすれば、米軍は徐々に日本を含む世界から引いていかざるを得ないのではないかと思います。

アメリカはいずれ国力を回復するのか、私はそうは思いません。昔の協調主義には戻

れないのではないかと考えます。経済の面でも、アメリカはクリントン時代に物づくりはせずに株価を上げてどんどん消費し、世界にドルをばらまいて、世界に恩を売るということをしましたが、個人の消費が限界になるなど以前のような経済サイクルを続けられなくなっています。これからアメリカはどんどん危なくなっていくでしょう。

世界が多極化するなかで米軍は日本から出て行くことになりましたが、日本には憲法9条があるので、米軍が出て行ってしまうと日本政府は困ることになります。これまで平和憲法下で、日本は軍隊を持たないかわりに米軍が戦争をするということでも成り立っていたのが、この前提が崩れてしまう。そうなると憲法改定が必要になる。それには国民投票で過半数の賛成を得ねばならない。最近、尖閣諸島や竹島、遺骨問題など、周辺国と対立することが増えていますが、いずれも日本側から煽っているように見えます。これは、憲法改定を楽にするために国民を煽っているものだと言えます。憲法改定と並行して、米軍が日本から出て行くのだと思います。

今後3～5年の間は、日本と周辺国との関係は悪化しているだろうと考えています。アメリカの覇権が失われ、憲法改定が実現しある程度自立するようになったとき、日本は中国や韓国、朝鮮と仲良くせざるを得ないだろうと考えています。ならば、いま日本が周辺国との関係を悪くしていることは非常に馬鹿げたことであり、これを長期的に続けることはできないでしょう。

台湾の陳水扁政権も今年に入って中国寄りの態度を強めています。これはアメリカが台湾ではなく中国に肩入れすると、パウエルやアーミテージが昨年末から警告していたことへの対応だと思います。台中問題もアメリカ抜きで、中国主導の直接交渉で解決されていきそうです。

このように東アジアでは、世界が多極化する中で、アメリカ抜きの関係が徐々に構築されている。日本がこうした動きに逆行するように対米従属を強めているように見えるのは、先に憲法問題を解決せねばならないからで、長期的に見ると、いずれ日本も対米従属から脱していかざるを得なくなるというのが私の予測です。

2期ブッシュ政権下の日米関係と朝鮮半島

趙敏基^{チヨミンギ}（朝鮮大学校政治経済学部 助教授）

ブッシュ政権も第2期目がスタートした今、日本（外交・安保その政策と在り方）が何を目指し、どう変わりつつあるのか、どう変わっていくのか、変化の中身は何なのか？ その枠組みの中で日本の対朝鮮政策も影響を受け決定づけられとも思われる。

したがって日本の外交・安保の在り方は日本の対朝鮮政策・朝日関係を見据えるための前提であり、重要な問題でもある。

説明するまでもなく、日本の戦後60年と今後の外交・安保を中心にした動向は日米関係抜きには語れない。日米関係が戦後から今日、これからの日本の在り方を制約・規定していることは衆目の一致するところである。日米関係は日本の国策の決定要因であり、要でもある。そういう意味では、何よりもまず、今の日米関係と今後の日米関係を見極める必要がある。

I 2期ブッシュ政権下、日米関係の「現住所」



1 1期ブッシュ政権下、日米関係の到達度

一言で日米関係を見極めると言うものの、それは簡単な作業ではない。

そこで私は、ブッシュ政権第1期4年間、国務副長官を務めたアーミテージの04年11月30日の会見に注目したい。この会見の内容に、日米関係の現在の状況に対する評価、今後の見通しが集約されていると思うのである。

会見では就任以来の4年間、ブッシュ第1期目の日米関係は、「黄金時代」とも呼ばれるようになったと振り返っている。

余談になるが、2月28日開催された読売国際会議2005（「変わる日本と日米関係」）でもアーミテージは「レーガン時代の81年日米首脳会談後、鈴木首相（当時）が日米を同盟と表現したことで、日本国内は大騒ぎになった。いまや日米が大いに同盟を論じ合えるようになったのは感慨深い」と語り、現在の日米関係の緊密度を高く評価している。

さて、彼は前述した会見で、日米「黄金時代」の根拠として、「（アーミテージ）報告が求めた多くの

目標が達成」されたことを強調した。

ここで言う、アーミテージ報告とは、政権入り直前のアーミテージを中心にしたメンバーが00年10月にまとめた日米同盟の再定義に関する提言で、日本が米国と「英国並の同盟関係」を結ぶよう求めた超党派の行動課題である。

1期ブッシュ政権下、日米関係の下地になったとも言えるこのレポートでは、日米関係を「世界の安全保障戦略の中心」と位置付け、日本に対し「米英同盟」のような関係を求めた。それと平行して、日本の政治、経済、外交、安保など全面的な「変革」を求めている。このような内容の提言書である。

他方、この会見でアーミテージは、現在の日米関係を評価したのみならず、ここが非常に大切なポイントになるが、ブッシュ政権の第2期目を展望して、日本に対し「宿題」も提示したということである。

彼は「地球規模での日米協力がより重要になる」と指摘し、日本側に残された問題として「集団的自衛権」を挙げている。この絡みで、日本が望む国連安全保障理事会の常任理事国入りについて「責任が伴うものだ」と注文をつけた。

つまり日米が軍事的にも「二人三脚」になることを、2期目の課題として強く求めたのである。

2 「どうなる」ブッシュ2期目の日米関係

ブッシュ政権2期目の日米関係を展望した米国サイドのこうした注文は、去年に引き続き2度目となる、05年2月20日アーミテージ前國務副長官の会見でより一層具体化した。

彼は「今後20年間の脅威に対応できるよう、日本の官僚機構を改革し、日米共同軍事行動を深めるべきだ」「日本はアジア太平洋地域でより能動的な取り組みを示し、世界の出来事にも、より活発に関与するべきだ。何かが起きてから対処するのではなく、先回りし、状況を自ら形づくるようにするべきだ」などと、日本に対しより明確で踏み込んだ訴えをしている。

アメリカサイドの強烈なメッセージから推測できることは、第2期ブッシュ政権下、日米関係は「第4コーナー」「二人三脚の」総仕上げの段階」に至ると思うのである。つまり、安全保障という名分の下、アメリカの覇権・海外「権益」を共同で追求拡大し共同で管理する、またそれが現実的に可能な「完成された（軍事）同盟関係」を目指すものと思う。

こうした状況下、2月19日に行われたのが「2+2」（日米、外交・防衛担当閣僚による安全保障会議）である。会議では国際社会での「民主主義等の基本的価値観の推進」「テロや大量破壊兵器等の新たな脅威への対処」、朝鮮と中国をターゲットにしたアジア

太平洋地域（安全保障上）の「不透明性・不確実性」への対処などの「共通戦略目標」に合意した上で、日米軍事同盟の役割範囲を世界的規模に拡大すること、そしてこれに「実効的に対処」するための米軍と自衛隊の「役割・任務・能力についての検討」「相互運用性を向上」させるなどの課題が確認された。双日総合研究所の吉崎達郎氏が「2＋2協議において日米が共通戦略目標を有したことの意義は大きい。日米の政策担当者が、世界全体を見渡して問題点をリストアップしたことは、両国がいかに価値観や利益を共有し、齟齬のないコミュニケーションをしているかの証左である。…そのような対話が可能な2国間関係が、世界にどれだけあるだろうか」（溜池通信 vol. 266）と指摘しているように、過去に前例のない日米関係の緊密化が益々強化されている中、2期目のブッシュ政権との同盟関係は1期目以上に軍事覇権主義的な方向に向かおうとしている。

第2期のブッシュ政権が描いている日米関係の目標値、アメリカ側の要求に対して、日本は彼らの言う「責任」を「強い意思」をもって果たそうとしている。日本は「世界の中の役割」、軍事的・安全保障上の役割を強化・拡大させ、何時何処へでもアメリカと共同で軍事作戦・軍事行動を分担・展開できる防衛（軍事）体制の構築を急いでいる。これが、2期ブッシュ政権下日米関係の枠組みのなかで、プランニングされている日本の方向性である。この方向性に沿って日本の「骨太な変化」は、今現在、まさに山場（クライマックス）に向けて加速化している。

こうした一連の「動き」「作業」を象徴しているのが、去年12月10日に公式発表された「新・防衛計画の大綱」である。

Ⅱ 日本の在り方、「変化」の中身

1 タブーの打破そして転換

新防衛計画の大綱では、日本自らの防衛力強化のみならず、日本が世界・海外の安全保障問題に積極的に関与する軍事的グローバルプレイヤーを目指す趣旨と対策が一貫している。（紙幅の関係上04年12月10日発表「新防衛計画の大綱」の詳細については省略する。<http://www.jda.go.jp>を参照されたこと）

新大綱の特徴は、まず、安保戦略を従来の「専守防衛型」から「脅威対応型」に転換したことだ。防衛力についても76年に最初の大綱を策定したときからの原則である基盤的防衛力構想にもとづいた「必要最小限度の抑止力」から「多機能的・弾力的・実効的防衛力」に修正し、国際的な安保環境改善に積極的に関わっていくことが表明された。

つぎに、新大綱で目指す防衛政策の特徴は、アメリカの新たな軍事戦略と一体化していることである。最近アメリカは海外駐留軍の再編（GPR）の一環として、駐日米軍を北東アジアから中東までの「不安定の弧」に対処する要衝として位置付けている。新

大綱では米軍再編を軸に日本が米国と戦略を共有し、今後の戦略的・軍事的役割分担を念頭においた対応策が構想されている。MD（ミサイル防衛）システムの共同開発・配備など、日米の軍事安保協力の強化を追求しているのがそれを端的に示している。

新大綱で自衛隊の役割範囲の拡大を公式化したことは、最も際立った特徴の一つである。76年と95年の大綱では日米同盟の軍事協力の範囲を本土及び周辺事態に限定していたのが、新大綱では自衛隊の活動を中東地域まで拡大し、日米同盟と自衛隊活動のグローバル化を指向している。自衛隊海外活動を付随任務から本来任務に格上げすることによって、国連決議がなくても米国の新たな軍事戦略に伴った海外派兵を自由に断行できる道を開いた。

その一方で、当日の官房長官談話では（新防衛計画達成のため）「武器輸出3原則」緩和が表明され、新大綱と共に発表された「新・中期防衛力計画」では、作戦半径を大幅に拡大し長距離攻撃が可能なものへと軍事力を整備することが明らかになった。

以上のように新大綱は、戦後60年間平和主義憲法下で制約されてきた防衛政策の「レッドライン」を撤回し、自衛隊の海外軍事作戦展開と集団的自衛権の合法化を積極的に推進する公式表明である。

2 最終局面に向かう2005年の「後続作業」

新大綱発表直後から「後続作業」がまさしく、間髪を入れずに一気呵成に行われようとしている。

新聞報道（05・1・12付、読売新聞）によると、政府与党は自衛隊海外派遣のための恒久的な法案を05年度中に国会に提出する。法案は自衛隊の海外派遣に当たり、その都度、根拠法を作成して対応（「特措法」で対処）している現状を改め、恒久的に自衛隊の海外派遣を可能にしようというものだ。

日本政府は2月15日の閣議で、日本に向けて発射された弾道ミサイルなどをMDシステムで迎撃する際の手続きを定めた自衛隊法改正案を正式に決定した。

改正案が成立すれば、第3国の武力攻撃に対する防衛出動が発令されていなくても、自衛隊が迎撃ミサイルを発射することができるようになる。大野防衛庁長官が2月15日の記者会見で「365日、24時間（迎撃できる）」というのが本来の仕事だ」と述べ、ミサイルの徴候がなくても、迎撃命令を部隊に発しておく考えを明らかにした（05・2・15付、読売新聞夕刊）ように、今後自衛隊の武力行使緩和に繋がりにくい措置が講じられている。

日本政府は、また、今年度中に「新・日米安保宣言」を策定し、併せて「日米防衛協力の指針（ガイドライン）」を改定する方針を固めている。今回の見直しは、01年9月11日の米同時テロで「従来の抑止力の概念が崩れた」との認識を前提に、中東からアジ

アまでの「不安定の弧」を見据え、テロ集団や大量破壊兵器の拡散といった「新たな脅威」に対抗するため、日米同盟関係の強化を図ることに主眼を置くものだ（05・1・14付、読売新聞）と報道されている。

このように、「外堀」が急ピッチで埋まっていく勢いのなかで、最後のハードルは憲法改正である。改正の核心は「自衛軍」「集団的自衛権の行使」を明記ないし認めることである。

小泉首相が、去る1月21日第162回国会における施政方針演説のなかで、「戦後60年を迎える中、憲法の見直しに関する論議が与野党で行われております。新しい時代の憲法の在り方について、大いに議論を深める時期であると考えます」と指摘しているように、自民党憲法改正草案大綱案（04・11）、民主党憲法提言中間報告（04・6）、日本経団連報告書（05・1）、日本商工会議所中間報告（04・12）、経済同友会（03・4）、世界平和研究所憲法改試案（05・1）など、去年から今年にかけて政財界を中心に改正案が活発に議論され、提出されている。

自民、民主、公明3党は2月24日、憲法改正の手続き法となる国民投票法案作りに着手し、今国会提出を念頭に調整することで合意した。同法案を審議するため、衆参両院憲法調査会を審議機関に格上げする国会法改正案については今国会で成立させる方針を確認した。そして3党の協議機関を3月にも発足させるといふ。3党の合意により、改

憲に向けた環境整備が大きく進むことになった（05・2・25付、毎日新聞）。

国民レベルでも、最近の世論調査では、改憲賛成派が反対派を上回り「機が熟した」ような感じさえする。

憲法改正まで進めば、日本は合法的に堂々と海外膨張主義的軍事大国化に拍車をかけることになる。

Ⅲ 「北朝鮮問題」の位置付け

前述した日本が「目指すもの」と「北朝鮮問題（特に脅威論）」とは、どう関連するのかを最後に考えて見たい。

1月14日付、朝鮮の機関紙「民主朝鮮」では、「北朝鮮脅威論」・バッシングは日本側保守反動勢力の政略的利害関係から出発していると断じている。

結論から言えば密接に関わっていると言わざる得ない。悪用するための「不可欠の条件」とも言える。

日本における海外膨張主義的軍事大国を目指す一連の「動き」「作業」は「北朝鮮脅威論」に基づいて、それを根拠に正当化され、ある時には強力な梃子として活用してきた。

事実、新防衛計画の大綱も、その内容はテロとの戦いと「北朝鮮・中国の脅威」に対処するものとして作成され、正当化されている。

特に注目したいのは、少なくとも研究者たち（渡辺治一橋大教授「戦争と現代4」、大月書店、04年）も指摘しているように「北朝鮮問題」が、戦後保守層がどうやっても盛り上げることでできなかったナショナリズム昂揚の恰好の契機になりつつあるということだ。

このことを裏づけるかのように、石原都知事は雑誌対談（「諸君」03年1月号）のなかで、「北朝鮮」の拉致事件により、日本人ははじめて国家の存在の大切さを自覚したと断言している。また、新聞報道（04・12・22付、読売新聞）によれば、安倍幹事長代理も「核兵器とミサイルの脅威を突きつけられ、ようやく国内では有事法制が推進された。北朝鮮が脅威として認識されるようになって、安保条約の効用や必要性が確認されたのではないか」と、コメントしている。

他方、02年の9・17を契機に、ナショナリズム・イデオロギーを大々的に流布する先導者にも変化が起きたと言われている。表舞台の主役の座に国の舵取りを直接担当している政治家（石原慎太郎・中西輝政・安倍晋三・石波茂など）が全面に登場していることも見逃せない。政界では彼らを中心に与野党を問わず政策集団を形成し、国の外交・安保問題に日々影響力を強めている。

もちろん、「現在進行形の『北朝鮮』非難の合唱は、戦前日本のアジア蔑視観、朝鮮蔑視観が、基本的には戦後の日本にもそのまま引き継がれていることを示していると考えてよい。しかもそれは、ここ10年間、あるいはもっと短くいつて小泉政権誕生後のここ3年間、政府自民党がアメリカの『力の論理』に無批判的に追従するとともに、アジアの反発を無視した軍拡路線を歩んできたことと不可分のものである。日の丸・君が代の国旗国歌法案の制定、有事3法の成立など、日本の軍事大国化・軍国主義化の急速な動きは、朝鮮にまつわる脅威のクローズアップによって支えられているといっても過言ではない。事実、すでに世界第2位ともいわれる軍事費をもちながら、『北朝鮮の脅威』といえば財政危機のなかで、ミサイル防衛や艦船・情報探知衛星などの巨額予算がいとも簡単に計上されていく。あの冷戦時代、ソ連が日本を全滅させうる核弾頭ミサイルを配備してことを考えるとき、今日、なぜ『北朝鮮』に対してそれほど神経過敏になるのか不思議なくらいである」(尹健次神奈川大教授、「戦争と現代」4、大月書店、04年、195頁から引用)。

総括して原論的に表現すると、今の日本の国策的次元では「北朝鮮問題」が、国策遂行のための国民的合意を形成する統合原理として取り込まれ、位置付けられていると言えるだろう。

むすび

思想と理念、制度と信教の相違を超越して平和と共存、繁栄を志向するのは、新世紀の時代の流れであり人類の念願である。

それにもかかわらず、日本が日米の枠組みの中「北朝鮮脅威論」を口実に「目指しているもの」、それに向かう一連の動きの加速化は、それが続く限りにおいては、朝日間は膠着したまま最悪の状態に突き進むことになる。

去る2月10日、朝鮮外務省は声明のなかで日本に対し「日本も米国に追随してわが朝鮮に対する敵視政策に執着している。しかもすでに解決した拉致問題にかこつけてニセ遺骨問題まで捏造しながら朝・日平壤宣言を白紙に戻し、国交正常化をしないという日本と、いかにして一堂に会して会談を行えるであろうか」と非難したのもけつして偶然ではない。

「北朝鮮」バッシングを口実にした危険な軍事大国化は、朝日関係に止まらず、周辺諸国に重大な懸念と警戒心を惹起し、北東アジア情勢を緊張状態へと反転させることになる。この地域で消耗的な軍備競争、新たな冷戦状態へと焚き付けることになりかねない。

この状況を自らが演出し、造り出しているのが日本の現住所だと思う。

朝鮮外務省声明（05年2月10日）

わが朝鮮を敵視してあくまで孤立、圧殺しようとする第2期ブッシュ政権の企図が完全に明らかになった。

再三にわたって言明してきたように、われわれは米国に「体制転覆」を狙う敵視政策を放棄して朝米平和共存へと政策転換をすることに關する正当な要求を提起し、そうなれば核問題もすべて解決できるという立場を表明し、第2期ブッシュ政権の政策立案過程を忍耐力を持って鋭く見守ってきた。

しかし、第2期ブッシュ政権はわれわれの正当な要求にあくまで背を向け、大統領就任演説と一般教書演説、國務長官の議會指名承

認公聴会での発言などを通じ、われわれとは絶対に共存しないということを政策化した。

米国の公式的な政策立場を明らかにした米行政政府高位人物らの発言を見ると、どこにもわれわれとの共存や対朝鮮政策転換に関する言葉は一言半句も見られなかった。

むしろ、彼らは「暴圧政治の終息」を最終目標と宣布して、わが国も「暴圧政治の前哨基地」と規定し、必要なら武力使用も排除しないという暴言を公然と吐いた。

そして、彼らは米国式「自由と民主主義の拡大」を通じて世界をもっぱら米国式価値観に従う一つの形につくると誓った。

結局、第2期ブツシュ政権の本心は、第1期の時の対朝鮮孤立、圧殺政策をそのまま踏襲し、さらに強化するということである。

米国は、このようにわれわれの「制度転覆」を目標とする新しい理念の対決を宣布しながらも、一方では核問題の「平和的で外交的な解決策」や「6者会談の再開」について念仏のように唱え、世界の世論をミスリードしようとしている。

これこそ強盗さながらの強弁であり、謀略と欺まんの名手としての米国の気質と図々しい二重の立場をそのまま示す一端である。

これまでわれわれは、米国がわが制度に対して中傷せず、われわれの内政に干渉しないなら、われわれも反米をせず、友邦として接するという立場を明白にし、核問題の解決と朝米関係改善のためにできる限りの努力を傾

けてきた。

しかし、米国はこれをわれわれの弱点と誤って判断し、わが人民が選択した尊厳高い制度に対して冒とくし、恐ろしい内政干渉行為を取った。

米国が、核問題解決の根本的障害である敵視政策を撤回せよというわれわれの要求に背を向け、われわれを敵視したあげく「暴圧政権」と名指ししながら全面否定した状況で、米国と会談する名分さえなくなり、われわれはこれ以上6者会談に参加できなくなった。

会談の相手を否定しながら会談に臨めという言葉が、矛盾しており、理に合わないというのは至極明白である。会談の相手を無視するにもほどがある。

米国は現在、愚かにも人民によって選出されたわが政府を否定して人民の側に立って

るとしているが、是非とも会談をしたいのなら米国が気に入るといふ農民市場の商人や米国がつくったという「脱北者組織」の代表らとすれば良い。

日本も、米国に追従してわが朝鮮に対する敵視政策に執着している。

しかも、すでに解決した「拉致問題」にかこつけてニセ遺骨問題までねつ造しながら朝・日平壤宣言を白紙に戻し、国交正常化をしないという日本と、いかにして一堂に会して会談を行えるであろうか。

思想と理念、制度と信教の相違を超越して平和と共存、繁栄を志向するのは、新世紀の時代の流れであり人類の念願である。

現在、全世界がこうした時代の流れに逆行するブッシュ政権こそ、極度の人間憎悪思想によって「暴圧政治」を行う集団であるとし

て呪いと非難の声を高めているのは、決して理由なきことではない。

われわれは、ブッシュ政権の就任以来この4年間、可能な限り雅量を示し、我慢の限りを尽くしてきた。

これから再び4年間で今までのように過ごすことはできないし、だからといって再度原点に戻って4年間を繰り返す必要もない。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は、米国の対朝鮮敵視政策によって直面した重大な情勢に対処して次のようにせん明する。

第1に、われわれは6者会談を望んだが、会談参加の名分が整って会談の結果を期待できる十分な条件と雰囲気もたらされたと認められる時まで、やむを得ず6者会談への参加を無期限中断する。

6者会談のプロセスが今のようこう着状

態に陥ったのは、米国の対朝鮮敵視政策のせいである。

ブッシュ政権が今回、敵視政策を超越して会談の相手に「暴圧政治の前哨基地」とのらく印を押し、われわれを全面的に否定した以上、再び6者会談に臨むいかなる名分もない。

第2に、米国が核のこん棒を振り回しながらわが制度をあくまでも抹殺する企図を明白にした以上、わが人民が選択した思想と制度、自由と民主主義を守るため、核兵器庫を増やす対策を取るであろう。

善意には善意で、力には力に対応するのが、先軍政治に従うわれわれの気質である。

われわれはすでに、ブッシュ政権の増大する対朝鮮孤立、圧殺政策に対抗して核拡散防止条約（NPT）から断固と脱退し、自衛のために核兵器を製造した。

われわれの核兵器は、あくまでも自衛的核抑止力として残るであろう。

こんにちの現実には、強い力によってのみ正義が守られ、真理が固守できるということを示している。

米国の無分別な妄動と敵対的企図が露骨になればなるほど、われわれは早くから先軍の旗じるしを高く掲げ、千万軍民の一心団結と自衛的国防力をあらゆる面から強化してきたことに対して大きな自負心を感じるだけである。

対話と協商を通じて問題を解決しようとするわれわれの原則的な立場と、朝鮮半島を非核化しようとする最終目標には変わりがない。

■朝鮮半島核問題の歴史

一前史 ヒロシマ、朝鮮戦争

一発生

1957年 米、朝鮮半島に核配備開始

1976年 チームスピリット開始

一朝鮮の原子力政策

1970年 11月 2日 朝鮮労働党第5回大会

1974年 1月 23日 原子力法採択

9月 16日 IAEA加盟

1980年 10月 10日 朝鮮労働党第6回大会

1985年 4月 9日 環境保護法採択

12月 12日 NPT加盟

1991年 7月 30日 朝鮮半島非核地帯創設
提案

9月 27日 米大統領、戦術核撤収
宣言

12月 31日 朝鮮半島非核化宣言
採択

1992年 1月 5日 チームスピリット中止
発表

1月 30日 IAEAと保障措置協
定締結

一第1次核危機

1993年 チームスピリット再開

3月 11日 NPT脱退を宣言

6月 11日 朝米共同声明

1994年 10月 21日 朝米基本合意文

2000年 10月 12日 朝米共同コミュニケ

一第2次核危機

2002年 10月 3日 米大統領特使、訪朝
(～5日)

10月 16日 米國務省、朝鮮側が米
大統領特使に対し「濃
縮ウラン核兵器開発」
を認めたと発表

10月 25日 朝鮮外務省、核問題の
ため不可侵条約締結を
米側に提案。自主権と
生存権に対する脅威を
除去するうえで抑止力
より対話解決を重視す
る立場を表明

11月 14日 米、対朝鮮重油提供の
中断を決定。KEDO
理事会(米日韓EU)、
同決定を追認

12月 12日 朝鮮外務省、原子力施
設凍結解除表明

2003年 1月 6日 IAEA、朝鮮側を一
方的に非難

1月 10日 朝鮮外務省、NPT脱
退効力停止解除を宣言

3月 イラク戦争

4月 朝鮮、イラク戦争の教
訓として抑止力重視へ

4月 23日 北京で朝米中の3者会
談(～25日)

6月末 使用済み燃料棒再処理
終了

8月 27日 北京で6者会談(～29
日)

9月 3日 最高人民会議、朝米間
核問題で外務省の対外
の措置を承認する決定

10月 2日 朝鮮外務省、プルトニ
ウムを核抑止力強化の
方向で用途変更したこ
とを確認

10月 19日 米大統領、6者会談枠
内での「書面不可侵保
証」提供用意を表明

10月 25日 朝鮮外務省、米大統領
発言を考慮する用意が
あると表明

11月 4日 KEDO非公式理事
会、軽水炉建設中断に
合意

11月 6日 朝鮮外務省、軽水炉建
設中止決定に対し補償
要求

2004年 2月 25日 第2回6者会談(～28
日)

6月 23日 第3回6者会談(～26
日)

2005年 1月 第2期ブッシュ政権

2月 10日 朝鮮外務省、6者会談
不参加と核保有を宣言